

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年1月18日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 スーパーツール  
 コード番号 5990 URL <http://www.supertool.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年1月29日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 吉川 明  
 (氏名) 篠畑 雅光

TEL 072-236-5521

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年3月16日～平成21年12月15日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	2,405	—	112	—	105	—	56	—
21年3月期第3四半期	4,014	4.5	598	△3.8	529	△9.1	321	△6.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	6.91	—
21年3月期第3四半期	38.72	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	8,878	4,981	56.1	613.38
21年3月期	9,621	4,981	51.8	612.13

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 4,981百万円 21年3月期 4,981百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	8.00	—	4.00	12.00
22年3月期	—	6.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年3月16日～平成22年3月15日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	△32.1	180	△72.0	150	△72.9	80	△56.3	9.85

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	8,245,480株	21年3月期	8,245,480株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	124,240株	21年3月期	107,690株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第3四半期	8,121,510株	21年3月期第3四半期	8,292,690株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年10月15日に公表した業績予想を修正いたしました。業績予想の修正内容につきましては、平成22年1月18日に公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

3. 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期累計期間におけるわが国経済は、中国・東南アジア諸国を中心とした新興諸国の経済の回復に牽引され、生産や輸出の持ち直し等一部回復基調が見られるものの、為替の急激な変動、企業収益の悪化や設備投資の抑制、失業率上昇など雇用情勢の悪化、個人消費の冷え込み、さらにはデフレ懸念等、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は売上の減少に対応するため生産体制の見直し、企業体質の強化に取り組んでまいりました。また、市場競争力強化のため新製品の開発、既存製品のリニューアル等積極的に推進してまいりましたが、国内外市場における需要の減退、特に、当社製品の需要先のうち土木建設、製造業の設備投資関連の売上が前年実績を大きく下回ったこともあり、作業工具部門、産業機器部門とも売上高が大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は 2,405 百万円 (前年同期は 4,014 百万円) となりました。部門別では、作業工具部門 1,556 百万円、産業機器部門 835 百万円、不動産賃貸部門 13 百万円となりました。

損益面におきましては、需要の減退に対応した操業体制の見直し、徹底した原価低減等の諸施策を実施しましたが、売上高の減少が響き、営業利益は 112 百万円 (前年同期は 598 百万円)、経常利益は 105 百万円 (前年同期は 529 百万円)、四半期純利益は 56 百万円 (前年同期は 321 百万円) となりました。

※文章内の前年同期につきましては、参考として記載しております。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第 3 四半期会計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べ 742 百万円減少し 8,878 百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少 180 百万円、たな卸資産の減少 287 百万円、未収還付法人税等の減少 135 百万円、有形固定資産の減少 100 百万円等であります。負債につきましては、前事業年度末に比べ 742 百万円減少し 3,897 百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少 80 百万円、短期借入金の減少 324 百万円、未払金の減少 253 百万円等であります。純資産につきましては、第 3 四半期純利益の計上 56 百万円及びその他有価証券評価差額金の増加 28 百万円等で純資産が増加しましたが、配当金の支払 81 百万円等により純資産が減少し 4,981 百万円となりました。この結果、自己資本比率は 56.1%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第 3 四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ 180 百万円減少し 972 百万円となりました。

当第 3 四半期会計期間末における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、仕入債務の減少 80 百万円、特別退職金 232 百万円の支払い等がありましたが、税引前四半期純利益 105 百万円、減価償却費 120 百万円、たな卸資産の減少 287 百万円、法人税等の還付額 136 百万円等により、279 百万円資金が増加となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、有形固定資産の取得 22 百万円及び預り保証金の返還 21 百万円の支出等により、40 百万円資金が減少となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、長期借入金の調達 300 百万円等により資金の増加がありましたが、短期借入金 370 百万円の純減、長期借入金の返済 264 百万円及び配当金の支払 81 百万円の支出等により、418 百万円資金が減少となりました。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

平成 21 年 10 月 15 日に公表した業績予想を修正いたしました。業績予想の修正内容につきましては、本日別途公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

## 4. その他

## (1)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、当第3四半期累計期間において、所有権移転外ファイナンス・リース取引を新たに行っておりませんので、損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

③追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

平成20年度の法人税法改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令(平成20年4月30日 財務省令第32号))を契機に、有形固定資産の耐用年数の見直しを行った結果、機械及び装置について、第1四半期会計期間より耐用年数の短縮を行っております。これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ7百円減少しております。

以 上

5.【四半期財務諸表】  
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月15日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月15日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	972,929	1,153,366
受取手形及び売掛金	457,816	507,406
製品	841,236	1,028,951
仕掛品	595,607	674,653
原材料及び貯蔵品	235,657	256,066
繰延税金資産	24,021	20,274
未収還付法人税等	-	135,966
その他	10,113	5,967
<b>流動資産合計</b>	<b>3,137,383</b>	<b>3,782,652</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	355,472	375,014
機械及び装置(純額)	313,374	376,538
土地	4,171,371	4,171,371
その他(純額)	117,051	135,304
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,957,269</b>	<b>5,058,229</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>6,085</b>	<b>6,531</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	583,792	544,591
繰延税金資産	48,004	81,695
その他	147,724	149,126
貸倒引当金	1,359	1,812
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>778,162</b>	<b>773,600</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,741,517</b>	<b>5,838,360</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,878,901</b>	<b>9,621,013</b>

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月15日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月15日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	194,728	275,618
短期借入金	650,000	1,020,000
1年内返済予定の長期借入金	368,904	323,868
1年内償還予定の社債	100,000	-
未払金	158,805	412,110
未払法人税等	30,707	-
未払費用	3,786	7,353
賞与引当金	8,000	37,000
その他	4,098	2,665
流動負債合計	1,519,031	2,078,616
<b>固定負債</b>		
社債	-	100,000
長期借入金	816,620	826,166
長期未払金	96,510	127,991
再評価に係る繰延税金負債	1,359,280	1,359,280
退職給付引当金	106,094	107,872
その他	-	39,700
固定負債合計	2,378,504	2,561,009
<b>負債合計</b>	<b>3,897,536</b>	<b>4,639,626</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,463,274	1,463,274
資本剰余金	342,076	342,091
利益剰余金	1,617,707	1,642,837
自己株式	30,634	27,586
株主資本合計	3,392,423	3,420,617
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	67,564	95,735
土地再評価差額金	1,656,505	1,656,505
評価・換算差額等合計	1,588,941	1,560,769
<b>純資産合計</b>	<b>4,981,364</b>	<b>4,981,387</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>8,878,901</b>	<b>9,621,013</b>

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年3月16日 至平成21年12月15日)
売上高	2,405,083
売上原価	1,669,525
売上総利益	735,557
販売費及び一般管理費	623,347
営業利益	112,210
営業外収益	
受取利息	8,378
受取配当金	3,967
還付加算金	4,386
助成金収入	22,553
違約金収入	18,200
その他	3,244
営業外収益合計	60,729
営業外費用	
支払利息	20,959
社債利息	849
売上割引	39,561
その他	6,560
営業外費用合計	67,930
経常利益	105,008
特別利益	
貸倒引当金戻入額	453
特別利益合計	453
税引前四半期純利益	105,461
法人税、住民税及び事業税	38,106
法人税等調整額	11,206
法人税等合計	49,313
四半期純利益	56,148

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年3月16日 至平成21年12月15日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	105,461
減価償却費	120,711
貸倒引当金の増減額(は減少)	453
賞与引当金の増減額(は減少)	29,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,778
長期未払金の増減額(は減少)	31,481
受取利息及び受取配当金	5,662
支払利息	20,912
社債利息	849
補助金収入	22,553
違約金収入	18,200
売上債権の増減額(は増加)	49,589
たな卸資産の増減額(は増加)	287,170
仕入債務の増減額(は減少)	80,890
その他	19,166
小計	375,511
利息及び配当金の受取額	11,175
利息の支払額	21,691
補助金の受取額	22,553
特別退職金の支払額	232,972
法人税等の還付額	136,440
法人税等の支払額	11,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	279,219
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	22,254
投資有価証券の取得による支出	2,130
投融資の回収による収入	5,080
預り保証金の返還による支出	21,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,805
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	370,000
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	264,510
自己株式の取得による支出	3,112
自己株式の処分による収入	48
配当金の支払額	81,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	418,852
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	180,437
現金及び現金同等物の期首残高	1,153,366
現金及び現金同等物の四半期末残高	972,929



当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第 3 四半期累計期間 (平成 20 年 3 月 16 日～12 月 15 日)

科 目	前第 3 四半期 (平成 21 年 3 月期第 3 四半期)
	金額 (千円)
I 売 上 高	4,014,829
II 売 上 原 価	2,657,323
売 上 総 利 益	1,357,506
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	758,631
営 業 利 益	598,875
IV 営 業 外 収 益	19,268
V 営 業 外 費 用	88,347
経 常 利 益	529,796
VI 特 別 利 益	2,013
VII 特 別 損 失	1,912
税 引 前 四 半 期 純 利 益	529,896
税 金 費 用	208,832
四 半 期 純 利 益	321,064

## (2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第 3 四半期累計期間 (平成 20 年 3 月 16 日～12 月 15 日)

科 目	前第 3 四半期 (平成 21 年 3 月期第 3 四半期)
	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税引前四半期(当期)純利益	529,896
2. 減価償却費	139,556
3. 貸倒引当金の減少額	△453
4. 賞与引当金の減少額	△45,000
5. 退職給付引当金の減少額	△32,460
6. 役員退職慰労引当金の減少額	△170,377
7. 長期未払金増加額	127,991
8. 受取利息及び受取配当金	△13,977
9. 支払利息	17,824
10. 社債利息	257
11. 有形固定資産除売却損	1,912
12. 売上債権の減少額	126,444
13. たな卸資産の増加額	△227,703
14. 仕入債務の減少額	△41,080
15. その他	△56,642
小計	356,187
16. 利息及び配当金の受取額	11,518
17. 利息の支払額	△18,421
18. 法人税等の支払額	△337,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,328
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	△150,883
2. 投資有価証券の取得による支出	△84,930
3. 投資事業組合運用による収入	12,540
4. その他	891
投資活動によるキャッシュ・フロー	△222,382
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純増減額	80,000
2. 長期借入れによる収入	500,000
3. 長期借入金の返済による支出	△170,121
4. 社債の償還による支出	△20,000
5. 自己株式の取得による支出	△71,817
6. 自己株式の売却・処分による収入	1,393
7. 配当金の支払額	△133,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	185,969
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増減額	△25,084
VI 現金及び現金同等物の期首残高	799,073
VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	773,988